

議会全員協議会資料

清川村地域防災計画等の改定 について

令和6年4月19日（金）

総務課

清川村地域防災計画 改定（案）について

令和 6 年 4 月

清 川 村

第1 計画見直しの方針

清川村地域防災計画（以下「本計画」）は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条の規定に基づき、清川村防災会議が作成する計画です。

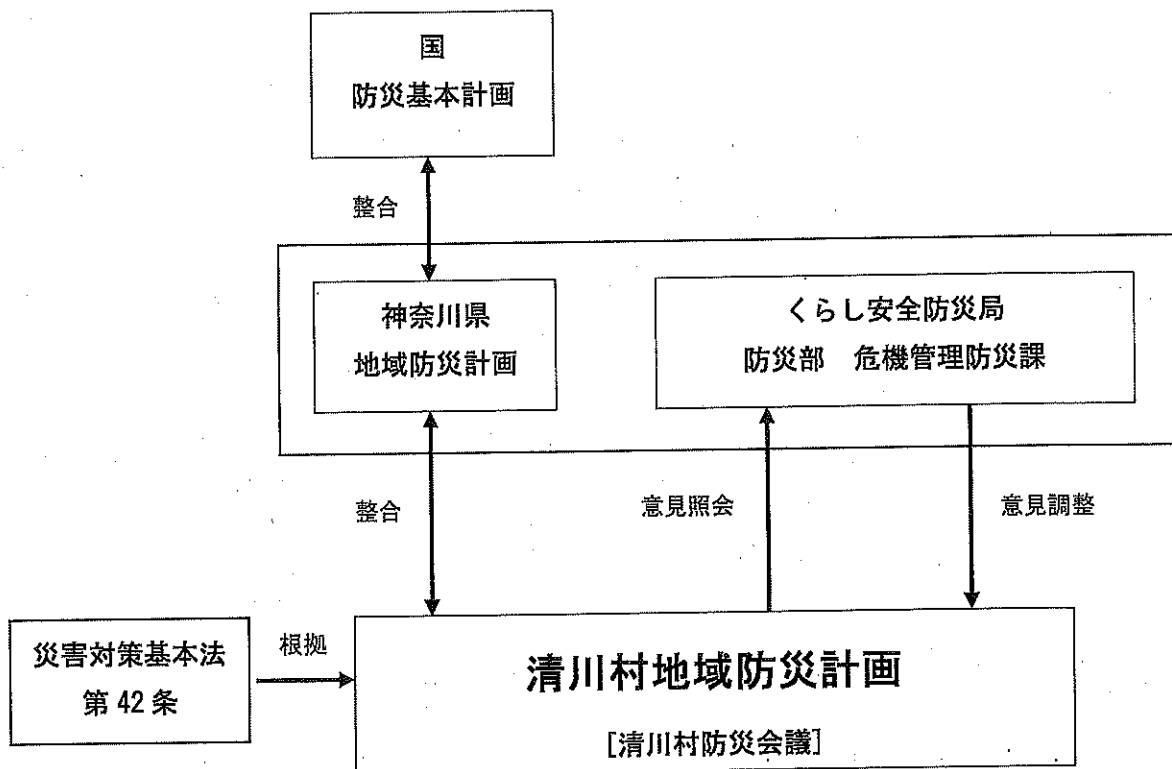
村の地域における災害予防、災害応急対策及び復旧・復興に関して、村、県、指定地方行政機関、自衛隊、指定公共機関、指定地方公共機関、公共的団体、防災上重要な施設の管理者等の防災関係機関、村民が行うべき事務及び業務の大綱を定めています。

本計画は、防災活動の総合的かつ計画的な推進を図り、防災関係機関、村民が持つ全機能を有効に発揮して、村民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とします。

また、令和元年10月の台風19号時の本村の警戒対応及び被害状況を踏まえるとともに、災害対策基本法等の一部改正、防災基本計画の修正、避難情報に関するガイドラインの改定等を受け、神奈川県地域防災計画を含めた修正整合を図りつつ、現行の地域防災計画（平成31年4月）改定以降に全国各地で発生した地震災害や豪雨災害等の教訓等を考慮しながら、改定を行いました。

第2 清川村地域防災計画の位置付け

清川村地域防災計画の位置付けは以下のとおりです。



第3 計画の体系（全体構成）

清川村地域防災計画の全体構成は以下のとおりとします。

第1編 総 則

- 第1章 計画の目的及び策定方針
- 第2章 村の特性
- 第3章 地震災害の想定
- 第4章 風水害被害の想定
- 第5章 計画の推進主体とその役割

第2編 地震災害対策計画

- 第1章 地震災害予防対策
- 第2章 地震災害時応急活動事前対策
- 第3章 地震災害応急活動対策
- 第4章 復旧・復興対策
- 第5章 南海トラフ地震臨時情報発表時の対応

第3編 風水害等対策計画

- 第1部 風水害対策
 - 第1章 災害に強いまちづくり
 - 第2章 災害時応急活動事前対策の充実
 - 第3章 災害時の応急活動対策
 - 第4章 復旧・復興対策
- 第2部 特殊災害対策
 - 第1章 火山災害対策
 - 第2章 雪害対策
 - 第3章 航空災害対策
 - 第4章 道路災害対策
 - 第5章 危険物等災害対策
 - 第6章 大規模な火事災害対策
 - 第7章 林野火災対策
 - 第8章 その他の災害に共通する対策

第4編 資 料

第4 主な修正項目

■全編にわたる事項

1. 村及び防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱の見直し

神奈川県地域防災計画の見直しや清川村の現状を反映させ、村及び防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱の見直しを行いました。

2. 職員の配備体制基準の改正

清川村の現状を踏まえ、災害の発生を未然に防止し又は被害の軽減を図るため、職員の配備体制の基準の見直しを行いました。

3. 清川村災害対策本部組織の編成及び各課の役割分担の改正

清川村の現状を踏まえ、村災害対策本部組織の編成及び各課等の役割分担の見直しを行いました。

■避難情報・避難等に関する事項

4. 避難所外避難者への対策

関係機関等と連携し、在宅での避難や車中泊など、様々な事情から避難所以外で避難生活を送る被災者の把握方法や物資等の供給、健康状態の把握などに努める旨など記載の内容の見直しを行いました。

5. 避難行動要支援者の個別避難計画の作成の明記

神奈川県地域防災計画の見直しにより、避難行動要支援者に関する個別避難計画の作成する旨を明記しました。

6. 避難勧告・支持の一本化に伴う名称の修正

災害対策基本法等の一部改正及び国が作成した「避難情報に関するガイドライン」（令和3年5月）の改定を踏まえ、表示の見直しを行いました。

■風水害対策

7. 「避難情報に関するガイドライン」に沿った避難指示等の判断基準例の作成

「避難情報に関するガイドライン」（令和3年5月）に沿った修正として、河川の氾濫のおそれのある場合の避難指示等の判断基準例の見直しを行いました。

8. 避難行動（立退き避難、屋内安全確保、緊急安全確保）の見直し

「避難情報に関するガイドライン」（令和3年5月）の改定を踏まえ、避難行動の分類（立退き避難、屋内安全確保、緊急安全確保）について、見直しを行いました。

■感染症を踏まえた対策

9. 感染症を踏まえた対策の追加

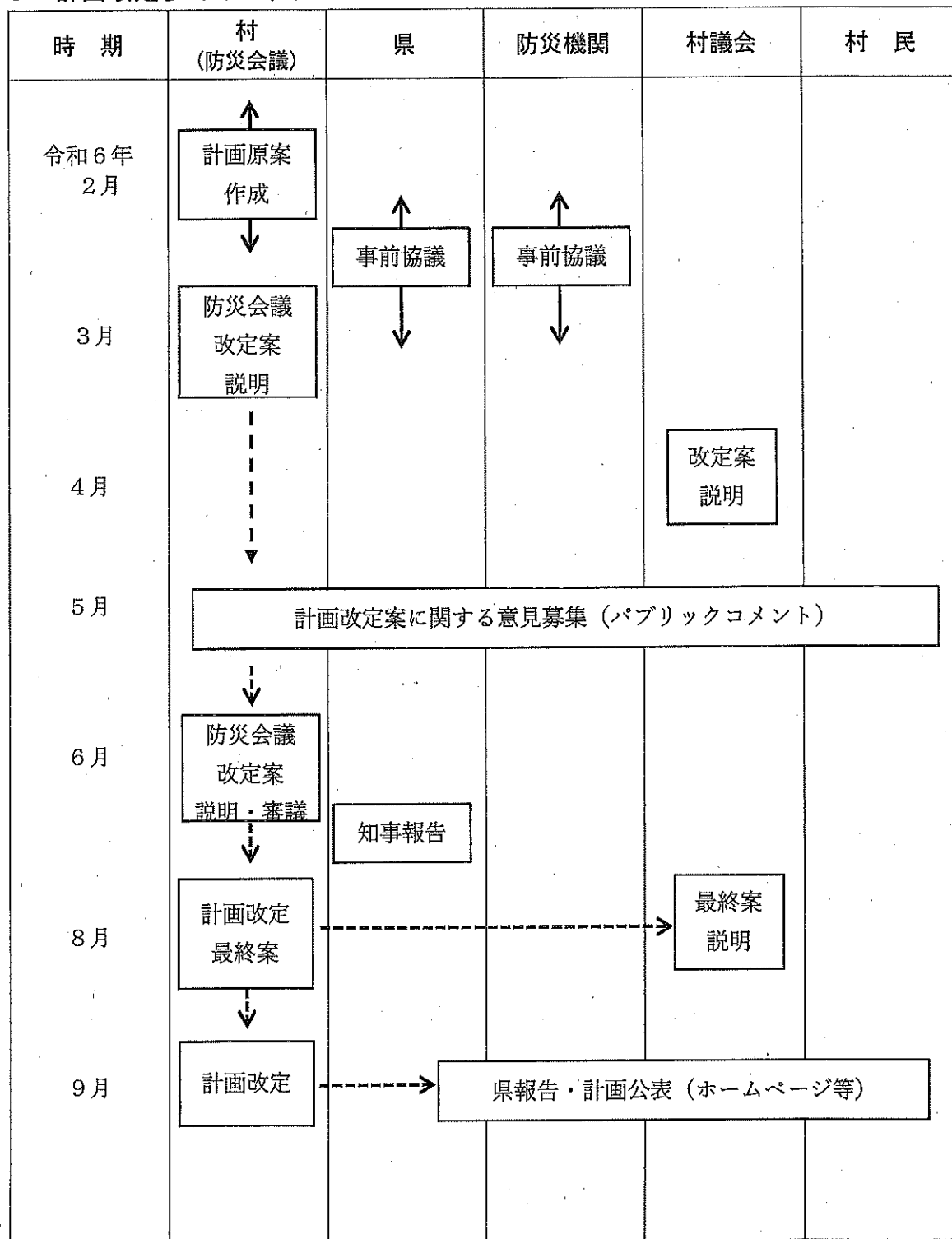
感染症を踏まえた対策として、避難所対策などについて見直しを行いました。

■その他

10. 南海トラフ地震臨時情報発表時の対応に移行

気象庁では、現在、東海地震のみに着目した「東海地震に関連する情報」の発表は行っていないため、「第5章 東海地震に関する事前対策」を削除し、「第5章 南海トラフ地震臨時情報発表時の対応」を参考に追加しました。

第5 計画改定までのスケジュール



清川村国民保護計画 改定（案）について

令和6年4月

清 川 村

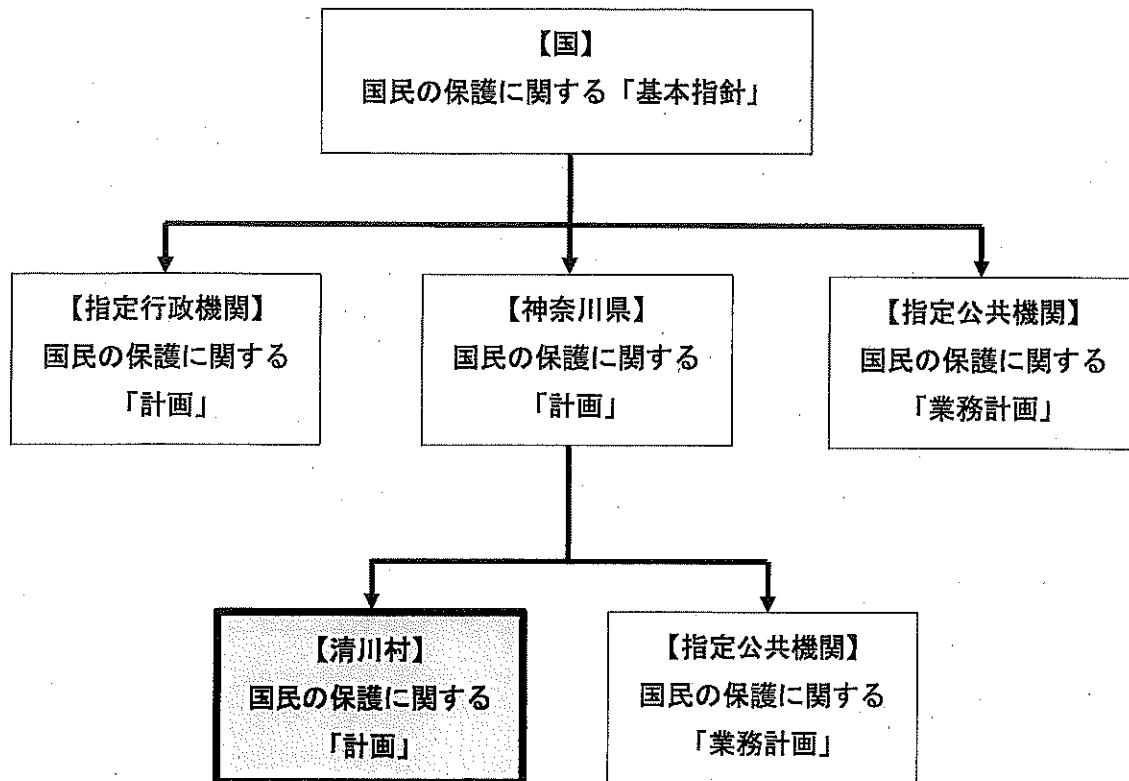
第1 計画見直しの方針

清川村国民保護計画（以下「本計画」）は、武力攻撃事態及び武力攻撃予測事態（以下「武力攻撃事態等」）並びに緊急対処事態において、武力攻撃や大規模テロなどから国民の生命、身体及び財産を保護するため、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」（平成 16 年法律第 112 号。以下「国民保護法」）その他の法令、国民の保護に関する基本指針及び神奈川県国民保護計画を踏まえ、清川村が作成する計画であって、武力攻撃事態等における清川村の区域に係る国民の保護に関する措置（以下「国民保護措置」）の総合的な推進に関する事項、村等が実施する国民保護措置に関する事項、緊急対処事態における国民保護措置に相当する措置（以下「緊急対処保護措置」）に関する事項など必要な事項を定めることを目的とします。

本計画は、神奈川県国民保護計画の変更、国民の保護に関する基本指針の変更、国民保護法等の改正等との整合を図りながら、必要事項の改定を行います。

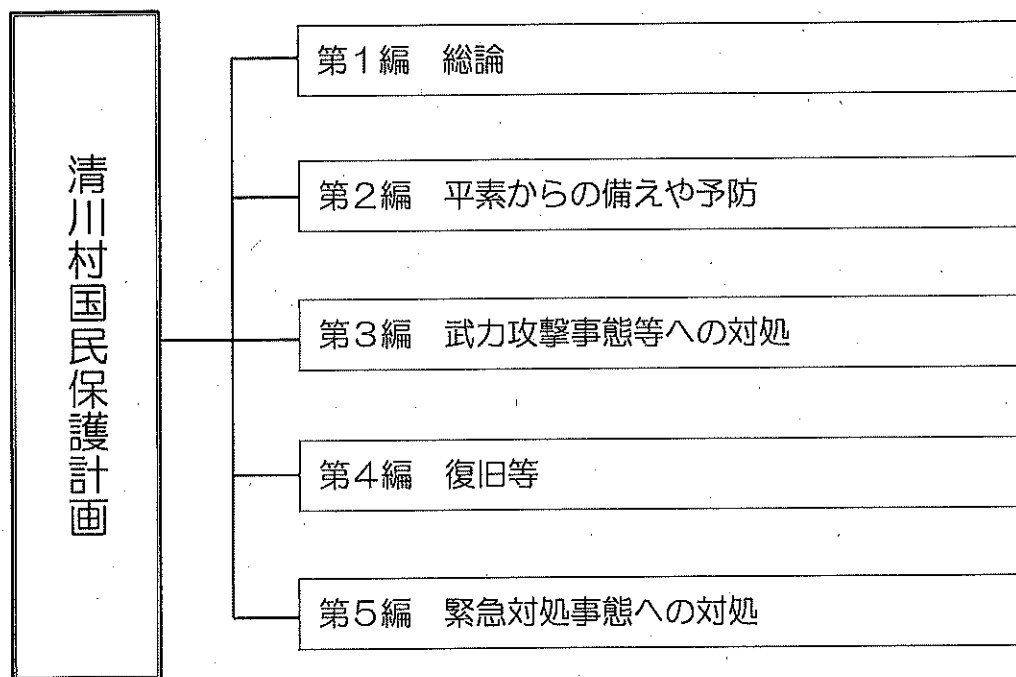
第2 清川村国民保護計画の位置付け

清川村国民保護計画の位置付けは以下のとおりです。



第3 計画の体系（全体構成）

清川村国民保護計画の全体構成は以下のとおりとします。



第4 主な修正項目

■全編にわたる事項

1. 村及び関係機関の状況変化に伴う見直し

村内・近隣の組織・団体の名称等、清川村の地域環境の変化に伴い、最新の状況の見直しを行いました。

2. 村及び関係機関の事務又は業務の大綱の見直し

神奈川県国民保護計画の変更や清川村の現状を反映させ、村及び関係機関の事務又は業務の大綱の見直しを行いました。

3. 村の各課局等における平素の業務の見直し

清川村の庁内組織体制の変更等を反映させ、村の各課局等における国民保護措置の実施に関する平素の業務の見直しを行いました。

4. 清川村国民保護対策本部の組織構成及び武力攻撃事態等における業務の見直し

清川村の庁内組織体制の変更等を反映させ、清川村国民保護対策本部の組織構成及び武力攻撃事態等における業務の見直しを行いました。

■その他、国民の保護に関する基本指針・県計画等の変更を踏まえた見直し

5. 組織・体制の整備に関する内容の見直し

村対策本部長である村長に事故があった場合の第3順位までの代替え職員、国民保護計画の作成・変更時における指定公共機関等の連携、NBC攻撃時等への対応・実践的な訓練の実施等の内容の見直しを行いました。

6. 新たな情報システムの見直し

前回策定以後に導入された情報システムである、緊急情報ネットワーク（エムネット）、全国瞬時警報システム（Jアラート）、安否情報システムなどについて、見直しを行いました。

7. 避難に関する基本的事項の内容の見直し

村対策本部において集約・整理すべき基礎的資料、避難を行う場合と避難場所、避難施設の候補選定にあたっての留意事項の見直しを行いました。

8. 避難行動要支援者名簿の活用の明記

武力攻撃時等における避難行動要支援者名簿の活用について、明記しました。

9. 生活基盤の確保に関する平素からの備えの追加

村が管理するライフライン施設についての予防措置について、追加を行いました。

10. 関係機関との連携強化内容の追加

国・県及び関係市町村等による武力攻撃事態等合同対策協議会との協力、民間からの救援物資の受入れについて、見直しを行いました。

11. 避難関係の内容の見直し

避難実施要領に定める事項の見直しを行ないました。集客施設等の滞在者の避難、村内避難所への避難誘導時における留意事項について、見直しを行いました。

12. 衛生・医療関係の内容の追加

避難所における感染症対策にも留意する旨追加しました。NBC攻撃時等における、医療活動についての留意事項を見直ししました。

13. 武力攻撃事態に応じた、村の措置及び住民の行動の追加

武力攻撃事態等の内容に応じた、村の措置及び住民の行動を整理しました。

14. 国民生活の安定に関する措置内容の追加

国民生活の安定に関わる内容として、生活関連物資等の価格安定、避難住民等の就労・雇用関連及び生活再建資金の融資等の追加等を行いました。

15. 赤十字標章・特殊標章関連の追加

赤十字標章に関する内容を追加しました。

16. 国民保護措置に要した費用の支弁等の追加

国民保護措置等の実施時における、損失補償及び損害補償の対象を明記しました。また、他市町村の応援を受けた場合の費用の支弁について整理しました。

第5 計画改定までのスケジュール

